

太田秀子事務所だより

第1回定例市議会、日本共産党田中啓介市議が代表質問

現行の敬老パス制度改悪は強行するべきでない

子育て・障がい者・高齢者にとって支援の手を！

二月二日、第一回定例市議会本会議が開催され、日本共産党の田中啓介議員(西区)が、子育て・介護・高齢者・スポーツ交流拠点など五項目にわたり代表質問を行いました。

五輪基金は、暮らしの支援に回すべき

日本共産党は、一般財源を投入してオリパラ基金を創設・積み増しすることに反対してきました。

そのうえで、招致活動のために積み立てた基金五十億円は、物価高騰で苦しんでいる市民の暮らしのために使うべきと求めました。市長は、「設置当初の目的を踏まえ、スポーツ施設改修や都市施設整備・活性化に活用する予定」と、市民の暮らしに寄り添う姿勢のない答弁でした。

安心して子育てできる環境の充実が必要

国保料の均等割分は、国の制度で未就学児まで半額減免となっているため、市が独自に半額減免をすると、未就学児分の負担がゼロとなり、高い国保料の軽減につながる述べ、実施を求めました。子どもの医療費無償化は、初診料や所得制限をなくし、完全無償化にするべきだ

と迫りました。

副市長は、「重要な取り組みの一つである」と重要性は認め、「他の制度とのバランスを勘案しながら検討していく」との答弁でした。

保育所に入れない障がい児への支援強化を

障がい児の保育所入所要望が増える中で、「保育体制がない」「障がい児保育の経験が浅い」等の理由で断られる例が多く、保護者から「希望する時期に入所できない」と、改善の要望が出ていることから、相談・支援体制の強化が必要であると指摘しました。「保育所各園に対してスキルアップを図られるよう支援をしてきた。今後は、職員配置を厚くした園に補助の充実を図ることで環境整備を進めたい」と答弁しました。

また、障がい者は、学校を卒業してから就職や住まいの問題など、自立することが難しい課題と向き合っている中で、将来を見越した切れ目のない支援が必要であることを求めました。

介護保険・住まいへの補助を

四月からの介護保険制度見直しの影響について質問をしたところ、「国により、介護保険改定が様々な観点から行われ

た」と容認の姿勢で答弁しました。「利用料が増えれば、介護サービスを控える事が予想される」と、負担軽減を求めました。

高齢者の住まいについては、低廉な家賃で入居できる市営住宅の増設とサ高住や民間賃貸住宅の家賃補助を求めました。

敬老パスの改悪は、市民合意なしに強行するな

現行の敬老パスは、市民に喜ばれている制度であり、二〇一八年の「敬老パス利用実態調査」では、敬老パスが及ぼす効果について、外出意欲が高まり、健康増進や介護予防を推進する効果がある「高齢者の社会参加が促進される」「消費を増やす」など、現行の敬老パス制度が、健康増進や経済効果に繋がっているという結果が出ています。市民合意なしに、新たな制度への移行を強行するべきでない」と質問しました。



3月8日(金)市議会予算特別委員会において太田秀子市議が質問

敬老パス制度の廃止・後退は秋元市長の政治姿勢が問われる重大問題!!



太田市議は、最初に他会派の質問に3～5年の経過措置を設ける答弁をしたことについて、「今の事業費を上回らないように3～5年のうちに自己負担を上げて、その後廃止し希望する人は新制度へどうぞと、そういうスケジュールができていないのか」と質問。高齢保健福祉部長は「正式にはこれから検討する」と答えるだけでした。

また市民の方々からの「ポイント獲得にすることで困難な事情を抱える人が排除されるのではないか。新しい制度ではかえって外出抑制になるのではないか。健康増進につながらない。」などの意見があったことを紹介し、市の利用実態アンケートで、高齢者の方々が現行の敬老パス制度が健康増進や経済効果につながっていると実感していることを指摘しました。

そのうえで、本市が代表質問で敬老パス制度を多くの人々が利用する平等な制度にしたいと答弁したことをうけて、「平等というなら制度の変更ではなく、現行の敬老パスでタクシーやJRでも使えるようにして、無料のフリーパスにすることこそ公平でより良い制度となる」と強く求めました。

また、2024年度予算において、新しい敬老健康パス用のアプリやシステム開発などの準備に7億2千万円の予算をつけていることに対して、「これは現行の制度から置き換えるための予算になっている」と、その問題点を指摘しました。部長は、新しい制度の予算は、「現行の制度をやめるためのものではない」との答弁に終始しました。

太田市議は、敬老パスの対象者約43万人のうち敬老パスを交付している人は約36万人、84%です。単年度で見ても対象者すべての70歳以上の方の43.2%がチャージをして利用しており、その水準は市の保健福祉の同種の政策「介護サポートポイント事業」の登録者1670人と比較しても極めて高いと、具体的な数字を示し、「敬老パス事業は市民のみなさんに喜んでいただいていると、誇りに思っていたきたい」と述べ、「利用者が少ない」と説明している市に反論しました。

子どもの貧困対策として市独自の、さらなる直接支援が必要である!!

太田秀子市議は、3月18日(月)の予算特別委員会において、子どもの貧困対策について札幌市の姿勢を質しました。

札幌市が行った「子どもの生活実態調査」では、一番低い所得階層の2人世帯の場合、年間の手取り収入が180万円未満、月15万円以下で暮らしていることがわかりました。太田市議は、「子どもを受診させる必要があったのに受診させなかった経験があると答えた割合は、所得階層が低いほど高くなっている。子ども医療費助成制度があるものの、受診する科ごとにかかる初診料の580円を、家計から支出できない苦しさ、受診させられないつらさがよくわかる。だからこそ、実現した子ども医療費助成の年齢拡大と併せて、せめてお金の心配をしないで子どもを病院に連れて行けるように、初診料の負担を無くしてほしい。子どもの貧困対策として協議していただきたい」と訴えました。さらに家賃の負担が家計を圧迫していることから、生活保護基準を目安にした家賃の負担軽減策の検討を求めました。「貧困対策には、生活・就労支援とあわせ、経済支援も重要である」との答弁でしたので、引き続き実現に向け、取り組んでいきます。



太田秀子市政事務所が移転し、リニューアルしました。

太田秀子市政事務所は、住所は変わりませんが、2階から1階に移転し、スペースも広くなり階段もなくなりました。使いやすくなりました。また窓も広く大きくなり、多くの日差しが差し込み、気持ちの良い空間になりました。

4月20日(土) 13:30~15:00 太田秀子市政事務所にて
新事務所の開設をかねた市政懇談会を行います。ぜひお越しください。